

# 今こそ少人数数学級を！ 全国から声多数

分散登校、そして授業の全面再開から1か月余り。この間、新型コロナウイルス感染予防の観点から、また学習保障・子どもに寄り添った学びの保障の観点から、少人数数学級を求める声が全国各地から上がり続けています。7月に入り、文科相への提言や署名活動の開始など、全国的に大きな動きがありました。以下にまとめて紹介します。

## 全国知事会など文科相に緊急提言

全国知事会、全国市長会、全国町村会の地方3団体は7月3日、現在の小・中学校の40人学級では新型コロナウイルスの感染予防ができないとして、萩生田文科相に少人数学級の実現を求める緊急提言を手渡しました。

提言は「公立小・中学校の普通教室の平均面積は64平方メートルであり、現在の40人学級では、感染予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難」と指摘。少人数学級の実現へ「教員の確保が是非とも

必要」と訴えています。

## 全教アンケート明らかに実態

全教は7月16日、新型コロナウイルス感染拡大にともなう子どもと学校の実態調査アンケート結果を発表し、記者会見しました。

全国31都道府県の785校（小学校271校、中学校110校、高校294校、特別支援学校88校など）から回答が寄せられ、少人数学級を求める声が多く寄せられました。

調査結果から、感染対策として消毒液の配布が89%の一方で、分散登



校は60%、少人数指導は33%しかない。オンライン学習は約3分の1にとどまり、学習を保障する環境は整っていない。夏休み短縮、行事削減がほとんどの学校で予定されている一方、単元調整は3分の1にとどまる。職員室での3密対策が取られている学校は約半数で、教職員の感染防止策が必要などが明らかにになりました。

どの確保が求められている」と強調しました。

また、消毒作業等の専門スタッフの配置や感染リスクが高い養護教諭の複数配置、子どものマスク着用もふまえた熱中症対策のエアコン設置が急務だと述べました。

教職員の働き方についても「学校再開後、長時間労働になっているとの指摘もあり、調査を進めている。『1年単位の變形労働制』は到底おこなう条件はありません」と強調しました。

## 教育研究者らが

### 全国署名開始

コロナ禍による学習の遅れを子どもたちが安全な環境で取り戻せるようにと、教育研究者有志が少人数学級のすみやかな実施を求めて、安倍首相と萩生田文科相あての全国署名を始めました。東京都立大学名誉教授の乾彰夫さんら呼びかけ人が7月16日に会見し、発表しました。

署名は、少人数学級の

すみやかな実施、授業を詰め込みすぎず、仲間との学びと豊かな学校生活を保障の2点を求めています。

新型コロナウイルスは感染確認が再び拡大し、収束に数年かかる可能性もあります。乾さんは「教室に空間的ゆとりを確保しつつ、一人ひとりに寄り添った指導やケアを提供できる教育環境の確保が大切です」と強調しました。

東京大学教授の本田由紀さんは、クラスを半分にした分散登校で多くの教員が「子どもの表情が

よく見えた」と実感したことを紹介。「子どもの学びを保障し、個性や発想を大事にするには少人数学級を推進しないといけない」と話しました。

名古屋大学名誉教授の中嶋哲彦さんは、小中学校の学級規模はOECD諸国の中で最大級になっていると指摘。学級編成基準を現行の40人から、「ただちに30人、そして早急に20人程度にするべき」と話しました。

署名活動はサイト「change.org」で開始しています。

## 忠岡町

### コロナ禍により 就学援助延長

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が著しく減少した世帯で、忠岡町立小・中学校へ就学している児童生徒の保護者に対して、今年度に限り支給対象となることが決定されました。

申請期間は7月31日までとなっています（土・日・祝日を除く）。詳しくは忠岡町ホームページをご覧ください。



既に令和2年度義務教育就学援助費を認定された方は、再度申請することはありませんので、ご注意ください。